

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 **新** 新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補給金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111 (内 3064)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 389,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	389,000	0	0	0	0	0	0	0	389,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を生じている県内中小企業・小規模事業者の資金需要が急増しており、県制度融資を利用する中小企業者に対して保証料補給を行うことで負担を軽減し、資金繰りを支援する。

(2) 事業内容

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、保証料の差額を信用保証協会に補給する。

① 新型コロナウイルス感染症対策資金

新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している中小企業者の負担を軽減するため、セーフティネット保証4号の認定を受けた事業者が利用する新型コロナウイルス感染症対策資金の信用保証料率を0.20%

又は0.70%引下げる引き下げることとし、差額を県信用保証協会への保証料補給により対応する。

◇新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料率(企業負担率)

(補給前) 0.70% ⇒ (補給後) 0.50%

<償還期間1年以内>

(補給前) 0.70% ⇒ (補給後) 0.00%

②危機関連対応資金信用保証料補給金

大規模な経済危機、自然災害等により信用の収縮が生じている中小企業者の負担を軽減するため、危機関連保証の認定を受けた事業者が利用する危機関連対応資金の信用保証料率を0.20%引下げることとし、差額を県信用保証協会への保証料補給により対応する。

◇危機関連対応資金信用保証料率(企業負担率)

(補給前) 0.80% ⇒ (補給後) 0.60%

(3) 県負担・補助率の考え方

① 新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料補給金	242,000
② 危機関連対応資金信用保証料補給金	147,000

(4) 類似事業の有無

有(中小企業振興支援資金信用保証料補給金、緊急経済対策信用保証料補給金)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	389,000	県制度融資を利用した場合の信用保証料の補給

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償など何らかの支援措置を実施している。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補給金
補助事業者（団体）	岐阜県信用保証協会 （理由）上記協会は、信用保証協会法に基づき設立され、中小企業者等が金融機関から貸付等を受ける際に、その債務を保証することを主たる業務としている。
補助事業の概要	（目的）県制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図る。 （内容）新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、保証料の差額を信用保証協会に補給する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）0.70%又は0.20% 別紙参照
補助効果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して県制度融資を利用する際の負担を軽減できる。
終期の設定	終期 令和2年度 （理由）県内の経済環境の変化や中小企業者のニーズに応じて継続的に見直すことが適当であるため。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図ることによって、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①岐阜県下企業倒産月報（TSR情報） 暦年・件数	136件	136件以下	136件以下
②岐阜県下企業倒産月報（TSR情報） 暦年・負債総額	16,007百万	16,007百万以下	16,007百万以下

			R2 (要求)
補助金交付実績		(予算額)	(要求額) 389,000千円
指標①目標			136件

指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標					16,007百万円
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率				(推計値)	(推計値)

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済環境の変化に対応し、県内中小企業者の金融支援のためとなる制度の見直しを図る。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して金融支援を行うことにより、県内中小企業者の経営活性化、安定化を図り、県経済の活性化を支援していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
